

令和5年度採択

附属研究所研究奨励交付金

プロジェクト研究COC研究(2年目)

保健福祉分野における業務改善のための情報ネットシステム・モデル開発

特別支援学校高等部における情報教育を生かした就職支援に関する研究

福岡県立大学人間社会学部



寺島正博 石崎龍二 廣田久美子

プロジェクト研究COC研究2年間の流れ

1年目：A県における特例子会社を対象(インタビュー調査)
全国の特例子会社を対象(アンケート調査)



2年目：特別支援学校高等部における情報教育を
生かした就職支援

背景

- 学校現場におけるICT活用は教育活動において必須である。
- 特別支援教育では、ICTが児童生徒の可能性を広げ、インクルーシブ教育を推進し、合理的配慮を受けやすくする役割を果たす。
- ICTの活用により、特別な支援を必要とする児童生徒の学習・生活上の困難を改善し、指導効果を高めることができる。
- 障害者の情報活用能力の習得が求められるが、情報機器の使いやすさに課題があり、支援機器や技術が不可欠である。

文部科学省「教育の情報化に関する手引」

背景

- 特別支援学校における情報教育は特に重要であり、特に高等部では就労に向けた情報教育の必要性が高い。
- 就職支援は経済的側面だけでなく、社会参加の保障の観点からも不可欠であるが、障害者は労働生活への参加に多くの障壁がある。
- 就職支援には、職業観の醸成や、就労系福祉サービス・職業リハビリテーション・一般就労などへの適切なアセスメントと支援が必要である。
- 障害の重複化・多様化により、特別支援学校の就労支援では個々のニーズに応じた指導・支援の充実が求められる。
- ICTを用いた業務が増加しており、就職支援においても情報教育は不可欠な要素である。

目的

本研究では特別支援学校高等部で実施されている就職支援において、どのような情報教育が導入され、活用されているのかといった現状や、情報教育による就職支援における効果やその成果、今後の課題を明らかにすることを目的とした。

本調査を通じて、今後の就職支援教育プログラムの今後のあり方や支援モデルを考察するための示唆を得たい。

調査対象者と方法

- 調査対象: 全国の特別支援学校高等部(899校)
特別支援教育に携わる教員
- 調査方法: 郵送による自記式アンケート(回収率27.7%)
- 調査内容: 情報教育の導入状況、教育の成果、就職支援との関連

倫理的配慮

- 本調査は、筆者らが所属する福岡県立大学の人間社会学部研究倫理審査の承認を得て実施した（審査番号：24-17）。調査依頼書には、回答が個人の自由意志であり、質問の一部について参加を拒否することも可能であること、また、調査内容を本研究以外には一切使用しないことを記載した。回答は統計的に処理し、得られたデータは厳重に保管・管理するため、筆者が所有する施錠付きのキャビネットで行った。

調査項目と内容

- **基本属性** (性別、年齢、勤務年数、所持資格、担当科目、役職、障害種別などを収集し、情報教育の導入状況との関係进行分析)。
- **情報教育のカリキュラム** (内容情報機器操作、デジタルリテラシー、データ分析、プログラミング、情報モラルなどの導入状況を評価)。
- **生徒のスキル習得と興味・理解度** (生徒の情報技術習得状況やモチベーションを教員の視点から評価)。
- **個別化支援とアクセシビリティ向上策** (ユニバーサルデザイン、視覚・聴覚・感覚的支援、コミュニケーション支援、モデリング手法などの導入状況を確認)。
- **情報技術スキルの就職活用** (生徒の習得スキルが就職活動・実務にどのように活かされているかを調査)。
- **就職支援の具体的手法** (アセスメント、カウンセリング、職場体験、履歴書作成支援などの実施状況を確認し、支援の充実度を評価)。
- **卒業生のキャリア状況とフィードバック** (卒業生の就職状況や意見回収の方法、それらが教育プログラムの改善にどう活かされているかを分析)。
- **地域・社会との連携** (地域企業や自治体との協力、就職セミナー・キャリアフェア、インターンシップの活用状況を評価)。
- **制度・政策との関連と改善点** (社会政策や公的支援との関連を評価し、就職支援強化のための改善策を検討)。

結果と考察①

表1 特別支援学校高等部における情報教育の導入状況

	積極的に導入している	かなり導入している	どちらとも言えない	あまり導入していない	全く導入していない	無回答	合計
情報機器の実践的な取扱い	82 32.9%	93 37.3%	52 20.9%	19 7.6%	2 0.8%	1 0.4%	249 100.0%
情報モラル	38 15.3%	112 45.0%	69 27.7%	25 10.0%	3 1.2%	2 0.8%	249 100.0%
デジタルリテラシー	33 13.3%	101 40.6%	76 30.5%	33 13.3%	4 1.6%	2 0.8%	249 100.0%
データ管理・分析	6 2.4%	41 16.5%	83 33.3%	83 33.3%	34 13.7%	2 0.8%	249 100.0%
プログラミング教育	8 3.2%	21 8.4%	56 22.5%	69 27.7%	93 37.3%	2 0.8%	249 100.0%

- プログラミング教育やデータ管理教育の強化が求められる中で、**視覚的で体験的な学習教材を活用することが有効と考える**。また、初級レベルのプログラミング(ブロックプログラミングなど)から**段階的に学べるカリキュラムの導入**も学びやすさを高める一助となる可能性がある。さらに、**企業との連携を深め、実践的な課題解決型学習(PBL)**を取り入れることが、生徒の学びにより実践的な要素を加えるために有益かもしれない。

結果と考察②

表2 生徒の情報教育に対する興味の程度

多くの生徒が非常に興味を持っている	28	11.2%
多くの生徒が興味を持っている	116	46.6%
一部の生徒が興味を持っている	94	37.8%
生徒たちの興味があまりなさそうである	5	2.0%
無回答	6	2.4%
合計	249	100.0%

表3 生徒の情報教育に対する理解度

多くの生徒が非常に理解している	4	1.6%
多くの生徒が理解している	48	19.3%
一部の生徒が理解しているが、他の生徒には理解が足りない場合がある	169	67.9%
生徒たちの理解度はあまり高くないようである	20	8.0%
無回答	8	3.2%
合計	249	100.0%

表4 生徒が情報教育を通じて習得したスキル

	十分に習得できている	やや習得できている	どちらとも言えない	あまり習得できていない	全く習得できていない	無回答	合計
情報機器の実践的な取り扱い	20 8.0%	148 59.4%	58 23.3%	22 8.8%	0 0.0%	1 0.4%	249 100.0%
情報モラル	6 2.4%	120 48.2%	79 31.7%	39 15.7%	4 1.6%	1 0.4%	249 100.0%
デジタルリテラシー	6 2.4%	92 36.9%	91 36.5%	54 21.7%	4 1.6%	2 0.8%	249 100.0%
データ管理・分析能力	0 0.0%	29 11.6%	81 32.5%	100 40.2%	37 14.9%	2 0.8%	249 100.0%
プログラミングスキル	0 0.0%	22 8.8%	52 20.9%	68 27.3%	106 42.6%	1 0.4%	249 100.0%

結果と考察②

表5 情報教育に関する工夫

	非常に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	どちらとも言えない	あまり取り組んでいない	全く実取り組んでいない	無回答	合計
個別支援プラン（IEP）に基づいたカスタマイズ教育の提供	20 8.0%	74 29.7%	82 32.9%	46 18.5%	23 9.2%	4 1.6%	249 100.0%
ユニバーサルデザインの導入による教材のアクセシビリティ向上	25 10.0%	97 39.0%	81 32.5%	37 14.9%	6 2.4%	3 1.2%	249 100.0%
視覚的支援（ビジュアルボード、図表など）を活用した教育方法	39 15.7%	151 60.6%	34 13.7%	18 7.2%	5 2.0%	2 0.8%	249 100.0%
聴覚的支援（音声認識ソフトウェア、音声ガイドなど）の提供	30 12.0%	65 26.1%	54 21.7%	66 26.5%	31 12.4%	3 1.2%	249 100.0%
感覚的支援（触覚刺激や体験学習）を取り入れたアプローチ	18 7.2%	74 29.7%	75 30.1%	50 20.1%	28 11.2%	4 1.6%	249 100.0%
コミュニケーション支援（コミュニケーションボード、手話など）の導入	33 13.3%	105 42.2%	60 24.1%	33 13.3%	16 6.4%	2 0.8%	249 100.0%
モデリング（モデルによる実演・示唆）に基づく教育方法の採用	23 9.2%	106 42.6%	72 28.9%	30 12.0%	14 5.6%	4 1.6%	249 100.0%
ソーシャルストーリーなどを通じた社会的スキルの育成	10 4.0%	79 31.7%	99 39.8%	37 14.9%	21 8.4%	3 1.2%	249 100.0%
柔軟な学習環境の提供（学習のペースやスタイルの適応）	37 14.9%	130 52.2%	52 20.9%	24 9.6%	4 1.6%	2 0.8%	249 100.0%

生徒の興味や理解度に合わせた学習支援も必要であると考えられる。個別支援プラン（IEP）の活用をさらに広げ、各生徒に適した学習方法を提供できるようになると、学びの効果が高まるといえる。また、VRやARなどのデジタル教材を導入することで、直感的に理解しやすい学習環境を整えることができるかもしれない。さらに、チューター制度やピアサポートを活用することで、生徒同士が互いに学び合い、助け合う環境が生まれることが期待される。

結果と考察③

表6 個別指導を行う上で必要なサポートやリソース

専門的な研修やトレーニング	87	34.9%
他の教員との協力や連携	66	26.5%
追加の教材やツール	42	16.9%
保護者や外部専門家との連携	37	14.9%
その他	5	2.0%
無回答	12	4.8%
合計	249	100.0%

表7 学校での情報教育の導入と実施における課題

教員のスキルや知識の不足	116	46.6%
教材や設備の不足	41	16.5%
生徒の理解度や興味の不足	33	13.3%
個別化とアクセシビリティ	29	11.6%
特にない	10	4.0%
その他	9	3.6%
無回答	11	4.4%
合計	249	100.0%

● 教員のスキル向上と教育環境の整備については、ICT活用に関する研修を定期的に実施し、教員の専門スキルを向上させることが大切だと考える。また、他校との情報共有や共同研修を進め、教員同士の連携を強化することも効果的であろう。さらに、学校ごとに情報教育推進担当を設けることで、教育計画の改善に向けた取り組みが進むかもしれない。教材や設備の充実も欠かせない。低コストで導入可能なオープンソース教材やクラウドツールを活用すれば、教材不足を解消する手助けになるかもしれない。また、特別支援学校向けの情報教育カリキュラムを開発し、統一的な教育指針を整備することで、学校全体の教育水準を向上させる一歩となるであろう。

結果と考察④

表8 生徒の情報教育で習得したスキルや知識の就職活動や実務での活用

非常に活用している	6	2.4%
活用している	89	35.7%
どちらともいえない	107	43.0%
活用していない	38	15.3%
全く活用していない	6	2.4%
無回答	3	1.2%
合計	249	100.0%

- 情報教育で習得したスキルと実務の結びつきを強化するためには、**企業や地域社会との連携を一層強化し、実際の職場での経験を積む機会を提供**することが重要である。特に、インターンシップや職場体験プログラムの充実が求められる。これにより、生徒は学んだスキルを実務に生かす場を増やし、スキルを実践的に活用する機会を得ることができる。また、プロジェクトベースの学習など、実践的なカリキュラムを取り入れることで、生徒は自分のスキルをより効果的に生かすことができるようになるだろう。

結果と考察⑤

表 9 生徒が適切な進路を選択し、キャリアを築くために必要な支援

インターンシップや職場体験の提供	176	70.7%
職業適性のアセスメント	37	14.9%
キャリアカウンセリング	21	8.4%
就職面接の支援	2	0.8%
履歴書の作成支援	1	0.4%
その他	4	1.6%
無回答	8	3.2%
合計	249	100.0%

- このキャリア支援の強化も重要である。職業適性アセスメントやキャリアカウンセリングなど、理論的な支援はもちろん大切であるが、より実践的な体験を通じた支援が生徒にとって大きな助けとなる。企業とのパートナーシップを深めることによって、実際の仕事を体験できる場を増やし、就職活動を支援するサービスの充実も求められる。

結果と考察⑥

表10 卒業生の進路先やキャリアについての情報

十分に把握している	67	26.9%
ある程度把握している	176	70.7%
ほとんど把握していない	4	1.6%
全く把握していない	0	0.0%
無回答	2	0.8%
合計	249	100.0%

表11 卒業生からの意見や改善案に関する情報収集

学校イベントや卒業式で収集している	90	36.1%
面談を実施している	44	17.7%
オンラインフォーム（Google フォームやMicrosoft Forms など）を活用している	9	3.6%
アンケート調査を実施している	8	3.2%
SNSを活用している	3	1.2%
その他	46	18.5%
収集していない	44	17.7%
無回答	5	2.0%
合計	249	100.0%

表12 卒業生から収集された意見や改善案の活用

学生支援サービスの向上に使用	92	36.9%
教育カリキュラムの見直しに使用	41	16.5%
教員研修プログラムの改善に使用	19	7.6%
その他の改善に使用	24	9.6%
活用していない	62	24.9%
無回答	11	4.4%
合計	249	100.0%

結果と考察⑥

- 卒業生の意見収集とその活用についても改善が必要である。意見収集方法として、オンラインフォームやSNSなどのデジタルツールを活用することで、効率的に意見を集めることが可能となる。しかし、意見を収集するだけでなく、それを教育活動に反映させる体制を整えることも重要である。収集した意見を、学生支援サービスや教育カリキュラムの改善に活用し、具体的な改善につなげる仕組みを作ることが求められる。

御清聴誠にありがとうございました。